

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18

【簡便な会計処理】	18
【追加情報】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	22
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 専務取締役 新田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 専務取締役 新田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	58,114	57,684	235,895
経常利益(百万円)	4,443	4,512	16,887
四半期(当期)純利益(百万円)	2,416	2,602	8,791
純資産額(百万円)	130,297	135,431	133,623
総資産額(百万円)	179,225	180,995	185,635
1株当たり純資産額(円)	1,172.49	1,215.32	1,199.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.77	23.44	79.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.6	74.5	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	889	1,083	15,684
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,736	1,809	10,110
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,437	1,742	3,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,797	29,452	31,888
従業員数(人)	6,893	7,560	7,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、平成21年6月26日提出の有価証券報告書（第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容）から、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	7,560 (1,444)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,403 (336)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員で外数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
印刷事業(百万円)	44,556	99.8
合計	44,556	99.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
商品事業(百万円)	12,134	109.8
合計	12,134	109.8

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	44,761	100.9	2,154	103.0
合計	44,761	100.9	2,154	103.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	45,743	100.2
商品事業	11,940	95.9
合計	57,684	99.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した重要な契約、および重要な契約の変更はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の下げ止まりにより輸出企業中心に生産の持ち直しはあったものの依然として低い水準であり、さらに所得環境の悪化による個人消費の低迷なども加わり、予断を許さない状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化に加え景気低迷による需要量の減少や価格競争の激化、用紙価格の高止まりなどにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かした企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、売上高は前第1四半期連結会計期間に比べ0.7%減の576億円となりました。

損益面では、経常利益は前第1四半期連結会計期間に比べ1.5%増の45億円、四半期純利益は7.7%増の26億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 457億円（対前同四半期 0.2%増） 営業利益 38億円（対前同四半期 2.0%減）

ビジネスフォームでは、企業の事業再編による帳票の改訂や周辺印刷物、IC製品を拡販しましたが、IT化による付加価値の低下や経費節減による需要量の減少により前年を下回りました。

DPSでは、金融業界のアウトソース化や政府の経済対策関連需要に対応し周辺業務を積極的に取り込みましたが、景気後退により販促系通知物が減少し微増に留まりました。

商品事業 売上高 119億円（対前同四半期 4.1%減） 営業利益 6億円（対前同四半期 26.7%増）

サプライ品は、環境に配慮したプリンター消耗品を積極的に拡販しましたが、企業の経費節減と価格競争激化により前年割れとなりました。しかし、汎用紙製品の仕入れ価格上昇に伴う契約価格の見直しにより、営業利益は改善いたしました。

事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響を受け前年を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、294億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ19億円増加し10億円となりました。主な内訳は、収入においては税金等調整前四半期純利益44億円、減価償却費20億円、売上債権の減少額24億円、支出においては仕入債務の減少額27億円、法人税等の支出額39億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ9億円減少し18億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億円増加し17億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、情報のデジタル化の進展にともない、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したD P S、I C関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動をおこなっております。

研究開発は中央研究所・事業開発本部を中心に推進し、当第1四半期連結会計期間における開発人員は153名で、研究開発費は536百万円であります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良をおこなっております。

D P Sでは、事業の一環としておこなっている請求書など紙の通知物と同じ体裁のP D Fを作成・納入するサービスにおいて、社外閲覧を不可能にする「PDF文書漏えい防止システム」を開発いたしました。万一P D Fファイルが持ち出されても社外ではファイルを開けない仕組みのため、個人情報の流出を防止することができます。

I C関連では、国内で初めて、水や熱などに強く耐久性の高い柔軟素材を使用したリストバンドに電子マネー『Edy』機能を追加した「FeliCaリストバンド」を開発しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
トッパン・フォームズ (株)	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	247		自己資金	平成21年 6月	平成21年 7月	時間当たり 生産能力 25%増 (更新前設備 比)
トッパン・フォームズ 西日本(株)	鳥栖センター (佐賀県鳥栖市)	印刷事業	印刷設備	424		自己資金	平成21年 6月	平成22年 1月	生産高30百 万円/月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式、権利内容 に何ら限定のない当社にお いて標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	860個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	1,190個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,308円 資本組入額 654円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	1,450個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	145,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,734円 資本組入額 867円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	2,450個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,527円 資本組入額 764円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		115,000,000		11,750		9,270

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,994,600	1,109,946	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,946	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,100		4,003,100	3.5
計		4,003,100		4,003,100	3.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	1,153	1,145	1,246
最低(円)	997	1,010	1,107

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,261	29,697
受取手形及び売掛金	41,491	43,797
有価証券	2,427	2,426
商品及び製品	10,058	10,074
仕掛品	1,394	1,102
原材料及び貯蔵品	2,586	2,379
繰延税金資産	1,203	2,221
その他	4,085	2,970
貸倒引当金	202	200
流動資産合計	90,306	94,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,060	48,999
減価償却累計額	23,210	23,774
建物及び構築物(純額)	24,849	25,224
機械装置及び運搬具	71,619	71,521
減価償却累計額	55,214	54,467
機械装置及び運搬具(純額)	16,404	17,054
工具、器具及び備品	11,454	11,891
減価償却累計額	9,536	9,810
工具、器具及び備品(純額)	1,917	2,081
土地	21,642	21,639
リース資産	328	23
減価償却累計額	161	4
リース資産(純額)	166	18
建設仮勘定	872	987
有形固定資産合計	65,852	67,005
無形固定資産		
その他	2,623	2,646
無形固定資産合計	2,623	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	12,813	12,000
繰延税金資産	2,303	2,515
その他	7,218	7,135
貸倒引当金	122	137
投資その他の資産合計	22,212	21,513
固定資産合計	90,688	91,166
資産合計	180,995	185,635

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部

流動負債		
支払手形及び買掛金	25,427	28,007
短期借入金	368	455
1年内返済予定の長期借入金	760	825
設備関係支払手形	1,373	1,798
未払法人税等	358	3,415
賞与引当金	2,239	4,087
役員賞与引当金	17	87
その他	10,956	9,106
流動負債合計	41,500	47,785
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	805	978
退職給付引当金	2,455	2,354
役員退職慰労引当金	290	395
繰延税金負債	162	157
その他	149	141
固定負債合計	4,063	4,226
負債合計	45,564	52,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	119,004	117,789
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	135,108	133,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	154
為替換算調整勘定	517	649
評価・換算差額等合計	211	804
新株予約権	67	81
少数株主持分	467	453
純資産合計	135,431	133,623
負債純資産合計	180,995	185,635

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	58,114	57,684
売上原価	44,461	44,466
売上総利益	13,653	13,217
販売費及び一般管理費	9,641	9,094
営業利益	4,012	4,122
営業外収益		
受取利息	51	23
受取配当金	203	81
負ののれん償却額	18	-
持分法による投資利益	10	20
受取技術料	137	136
その他	79	155
営業外収益合計	500	417
営業外費用		
支払利息	6	14
為替差損	53	-
その他	8	13
営業外費用合計	69	28
経常利益	4,443	4,512
特別利益		
固定資産売却益	0	317
その他	0	13
特別利益合計	0	330
特別損失		
固定資産除却損	33	123
投資有価証券評価損	-	95
たな卸資産評価損	102	-
事業整理損	-	159
その他	17	2
特別損失合計	154	381
税金等調整前四半期純利益	4,289	4,461
法人税、住民税及び事業税	884	927
法人税等調整額	987	916
法人税等合計	1,872	1,843
少数株主利益	0	15
四半期純利益	2,416	2,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,289	4,461
減価償却費	1,855	2,003
固定資産除却損	33	123
固定資産売却損益(は益)	0	317
負ののれん償却額	18	-
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	70
賞与引当金の増減額(は減少)	1,717	1,853
受取利息及び受取配当金	254	105
支払利息	6	14
持分法による投資損益(は益)	10	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	101
売上債権の増減額(は増加)	1,083	2,461
たな卸資産の増減額(は増加)	850	413
仕入債務の増減額(は減少)	4,459	2,717
未払消費税等の増減額(は減少)	386	54
その他	1,752	1,173
小計	1,938	4,972
利息及び配当金の受取額	289	114
利息の支払額	6	14
法人税等の支払額	3,110	3,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	4
有形固定資産の取得による支出	2,770	2,175
有形固定資産の売却による収入	2	438
投資有価証券の取得による支出	269	44
投資有価証券の売却及び償還による収入	221	6
貸付金の回収による収入	2	1
その他の支出	4	160
その他の収入	86	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,736	1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34	94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	17
長期借入金の返済による支出	-	238
配当金の支払額	1,387	1,387
少数株主への配当金の支払額	2	4
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,131	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	29,928	31,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,797	29,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 従業員住宅借入金保証 11百万円	偶発債務 従業員住宅借入金保証 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬・従業員給与諸手当 2,950百万円 賞与引当金繰入額 807 退職給付費用 150 役員賞与引当金繰入額 21 貸倒引当金繰入額 6 役員退職慰労引当金繰入額 3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬・従業員給与諸手当 3,018百万円 賞与引当金繰入額 738 退職給付費用 174 役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,725百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 365 有価証券勘定 2,436 現金及び現金同等物 24,797	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,261百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235 有価証券勘定 2,427 現金及び現金同等物 29,452

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,000 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,003 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 67 百万円

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,663	12,451	58,114		58,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	370	483	(483)	
計	45,776	12,822	58,598	(483)	58,114
営業利益	3,920	484	4,404	(391)	4,012

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,743	11,940	57,684		57,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	371	490	(490)	
計	445,862	12,312	58,175	(490)	57,684
営業利益	3,842	613	4,456	(333)	4,122

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より平成20年税制改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により印刷事業の営業利益は203百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,330	5,099	769
(2) その他	1,149	956	192
合計	5,480	6,056	576

（注） 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得日または直近の帳簿価額より、複数会計期間に渡って著しく下落した状態にある場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

ストック・オプションに係る当第1四半期連結累計期間における利益計上額および科目

権利失効による利益計上額 13百万円

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,215.32 円	1 株当たり純資産額 1,199.04 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 21.77 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 23.44 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,416	2,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,416	2,602
期中平均株式数 (千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 友 田 和 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 田 栄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 友 田 和 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 戸 田 栄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。